

平成20年7月期 決算短信

平成20年9月1日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4699

URL http://www.esco.co.jp/

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 均

問い合わせ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 斉藤 一洋 TEL (047)382-4141

定時株主総会開催予定日 平成20年10月16日 配当支払開始予定日 平成20年10月17日

有価証券報告書提出予定日 平成20年10月16日

1.20年7月期の連結業績(平成19年7月21日～平成20年7月20日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	12,262	(0.2)	583	(40.4)	588	(40.6)
19年7月期	12,238	(2.4)	416	(62.3)	418	(61.9)

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
20年7月期	342	(19.3)	95	02	—	—	21.6	8.5	4.8	4.8
19年7月期	286	(82.4)	79	67	—	—	22.0	6.5	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 — 百万円 19年7月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年7月期	7,004	1,732	1,732	1,732	24.7	481	29	
19年7月期	6,804	1,444	1,444	1,444	21.1	399	59	

(参考) 自己資本 20年7月期 1,732 百万円 19年7月期 1,438 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	598	48	77	77	2,233	2,233	2,233	2,233
19年7月期	809	71	131	131	1,761	1,761	1,761	1,761

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年7月期	—	—	—	10 00	10 00	36	12.6	2.8
20年7月期	—	—	—	12 50	12 50	45	13.2	2.8
21年7月期 (予想)	—	—	—	12 50	12 50	—	15.0	—

3.21年7月期の連結業績予想(平成20年7月21日～平成21年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,350	4.3	253	12.6	255	12.2	145	12.5	40	29
通期	12,800	4.4	515	11.8	520	11.6	300	12.3	83	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 3,600,000株 19年7月期 3,600,000株
 期末自己株式数 20年7月期 794株 19年7月期 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年7月期の個別業績(平成19年7月21日 ~ 平成20年7月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	11,895	(0.2)	492	(58.1)	534	(53.2)
19年7月期	11,873	(2.8)	311	(65.6)	348	(54.2)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	309	(25.3)	85	87	—	—
19年7月期	246	(89.3)	68	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年7月期	6,887	1,654	1,654	1,654	24.0	459	70	
19年7月期	6,659	1,393	1,393	1,393	20.9	387	15	

(参考) 自己資本 20年7月期 1,654 百万円 19年7月期 1,393 百万円

2. 21年7月期の個別業績予想(平成20年7月21日 ~ 平成21年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期累計期間	6,150	4.2	215	10.4	235	10.5	135	10.8	37	51
通 期	12,400	4.2	440	10.6	480	10.2	275	11.0	76	41

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等**1. 経営成績****(1) 経営成績に関する分析****【当期の概況】**

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半は輸出の増加、堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、サブプライム問題に端を発した金融不安による米国経済の減速、円高の進行、原油の高騰等による素材価格の上昇の影響を受け、期の後半において景気は弱含みとなり、企業収益が悪化、先行きに対する減速懸念が増した状況でありました。

このような環境下、当連結グループは、当連結会計年度より第7次中期経営計画(平成19年8月～平成22年7月)をスタートさせています。その基本方針を「事業分野ごとの規模の拡大」、「マルチベンダーを活かしたワンストップソリューションの推進」、「企業価値の向上」に定め、初年度の施策に着実に取組み、業容の拡大に努めました。

当連結会計年度の業績は、商品販売部門の売上が、競争激化により減少しましたが、保守部門において受注拡大に努め、売上を伸ばし、ソフトウェア開発部門においても医療制度改革に係るサポート等で売上が増加するなど、役務サービス部門が、前期比5億3千9百万円(7.9%増)の売上増となったことにより、商品販売部門の減少を補い、売上高は、前期比2千4百万円増(0.2%増)の122億6千2百万円となりました。

利益面は、利益率の高い保守部門、ソフトウェア開発部門の売上が増加したことにより、売上総利益が、前期比1億9千2百万円増加(6.3%増)、一方、販売費及び一般管理費は、人件費の増加はありましたが、減価償却費の減少などにより前期比2千4百万円増(0.9%増)に留まったために、営業利益は、前期比1億6千7百万円増(40.4%増)の5億8千3百万円、経常利益は同じく1億6千9百万円増(40.6%増)の5億8千8百万円、当期純利益は同じく5千5百万円増(19.3%増)の3億4千2百万円となりました。

【部門別の概況】**イ. 保守部門**

フィールドサポート分野は、メーカー向け営業強化を図り、受注拡大に努める一方、単純ハードウェア修理についてエージェント活用を推進した結果、売上高は20億7千万円(前期比6.0%増)となりました。今後につきましても、メーカー向け営業力の強化、ローコスト戦略、エージェント政策推進による「量の追求」とSE化に向けてサービス要員のスキルの技術シフトを推進、高付加価値サービスの提供という「質の追求」の2つの戦略を押し進め、売上、利益の拡大を図ってまいります。

ネットワークサービス分野は、今後の基幹事業分野としてサポート部門を新設するなど、積極的に規模の拡大に取り組み、売上高は27億円(前期比1.0%増)と着実に増加しました。引き続き、新規顧客の開拓、運用サポートサービスの拡充を図り、高付加価値ネットワークの構築など、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、営業強化による受注拡大に努めた結果、売上高は9億3千7百万円(前期比21.2%増)となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前期比3億7百万円増(5.7%増)の57億8百万円となり、売上総利益も同じく1億4千2百万円増(7.2%増)の21億2千3百万円となりました。

ロ. 商品販売部門

OAサプライ分野は、Webビジネスの浸透による競争激化もあって、卸売り業者向けの売上が減少したため、売上高は32億4千1百万円(前期比5.8%減)となりましたが、一方では、採算性の向上を目的とした商品センターの見直しなど物流コスト低減に取り組み、成果をあげることができました。今後につきましても、業務のサプライチェーン化、及びWebビジネス推進等、ダイレクト販売の強化による新規顧客の拡大に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、販売促進に努め、売上高は7億3千1百万円(前期比2.0%増)となりました。引き続き有力顧客の直接販売を中心に営業力の更なる強化、新規顧客の開拓に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野は、パソコン、プリンターなど大口の販売案件がなく、売上高は9億4千7百万円(前期比25.8%減)に留まりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前期比5億1千5百万円減(9.5%減)の49億2千万円となり、売上総利益も同じく7千7百万円減(10.3%減)の6億7千8百万円となりました。

ハ. ソフトウェア開発部門

SIサービス(システム・インテグレーション)分野は、地方公共団体向け及び学校向けに自社オリジナルパッケージの販売、サポート並びに民間企業向けにERPサポート開発受注に努め、医療制度改革関係のサポートなど公共市場向けの受注増により、売上高は前期比2億3千2百万円増(16.6%増)の16億3千3百万円となりました。また、利益面でもプロジェクト管理に努め、売上総利益は同じく1億2千7百万円増(37.9%増)の4億6千4百万円となりました。今後につきましても、地方公共団体、学校向けにサービスメニューの拡充や営業強化を図るとともに、民間市場の開拓を重点的に推進し、業容拡大を図り、あわせてサービス品質管理の強化に継続して取り組んでまいります。

【次期の業績見通し】

当連結グループは、第7次中期経営計画において策定した、新たな成長戦略に基づく事業分野ごとの規模の拡大、顧客起点に立ったワンストップソリューションの提供により成長性と収益力の向上を図ってまいります。

当連結グループの平成21年7月期の連結業績につきましては、売上高は、保守部門においてメーカー向け営業強化などにより売上増を図るとともに、商品販売部門においてもWebビジネス推進、顧客の新規開拓による売上増を計画、またソフトウェア開発部門でも公共部門の受注増、民間部門の開拓を進めることにより売上増を図り、売上高全体としては128億円を見込んでおります。

一方で、利益面では、業容拡大に向けた人員増強、サービスレベルの高度化への対応などにより人件費等の費用の増加を見込んでおり、営業利益5億1千5百万円、経常利益5億2千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

当連結会計年度末における資産の状況は、流動資産は売掛金、たな卸資産等は減少しましたが、現預金等が増加したことにより、前連結会計年度末比2億5千8百万円増の52億4千7百万円、固定資産は無形固定資産のソフトウェア等の減少により、同じく5千8百万円減の17億5千7百万円となり、資産合計では同じく2億円増の70億4百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は前受金は増加しましたが、仕入債務、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末比2億5百万円減の43億7千1百万円、固定負債は役員退職慰労引当金の減少はありましたが、長期借入金、退職給付引当金の増加により、同じく1億1千8百万円増の9億円となり、負債合計では同じく8千7百万円減の52億7千2百万円となりました。

純資産の状況は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末比2億8千7百万円増の17億3千2百万円となりました。この結果、自己資本比率も24.7%と前連結会計年度末比3.6ポイント向上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比4億7千2百万円増加し、22億3千3百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加5億9千8百万円、投資活動による資金の減少4千8百万円、財務活動による資金の減少7千7百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億9千8百万円(前連結会計年度は8億9百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払3億4千1百万円、仕入債務の減少3億2千8百万円、役員退職慰労引当金の減少8千8百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億9千1百万円、前受金の増加2億3千1百万円、売上債権の減少1億4千万円、減価償却費1億1千4百万円などにより資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4千8百万円(前連結会計年度は7千1百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産4千万円の取得、無形固定資産1千8百万円の取得などを行った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千7百万円(前連結会計年度は1億3千1百万円の減少)となりました。これは、長短借入金が4千1百万円減少し、配当金支払3千6百万円を行った結果であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
自己資本比率(%)	14.8	15.8	19.3	21.1	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	17.9	23.8	19.6	20.3
債務償還年数(年)	3.8	5.0	1.0	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	11.7	48.5	67.9	42.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき12円50銭とし、次期につきましては利益見通しを前提に1株につき12円50銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合や新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の44.5% (うち間接所有10.1%) を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計期間の売上に占める割合は 27.6% となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

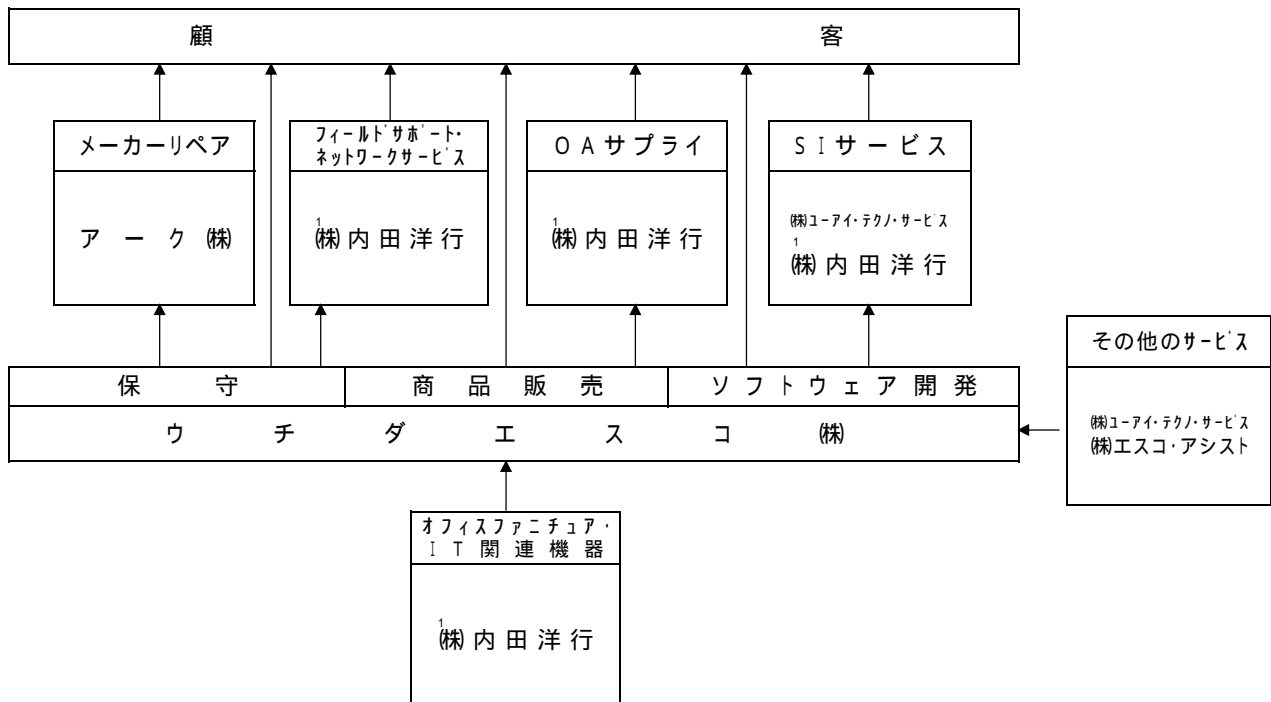
当連結グループは、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区 分	事 業 内 容		主 要 な 会 社
コンピュータ 関連事業	保 守	メ ー カ ー リ ペ ア フイールドサポート・ネットワークサービス	当社、アーク(株) 当社、(株)内田洋行
	商 品 販 売	O A サ プ ラ イ	当社、(株)内田洋行
		オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	当社、(株)内田洋行
		I T 関 連 機 器	当社、(株)内田洋行
	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	S I サ ー ビ ス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)内田洋行
そ の 他 の サ ー ビ ス		(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)エスコ・アシスト	

以上の当グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社
1 - 親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、ハードウェア・ソフトウェア保守、情報ネットワーク向けサービス、ソフトウェア開発、システム商品販売の各事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率 5%以上」を中長期的な目標として取り組んでまいります。

なお、直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成18年7月期) 2.1%、(平成19年7月期) 3.4%、(平成20年7月期) 4.8%と、事業分野ごとに収益改善に取り組んだ結果、年々改善しており目標水準も従来の「3%以上」から今般、「5%以上」に引き上げています。

(3) 中長期的な経営戦略

当連結グループは、当連結会計年度から平成22年7月期までの3ヵ年を対象期間とする第7次中期経営計画を推進しています。これまでの第5次、6次中計期間を「ホップ」、「ステップ」期間とし、第7次中計を拡大に向けた飛躍期間(「ジャンプ」期間)と位置づけ、事業分野ごとに策定した「飛躍へのロードマップ」を推進してまいります。

【基本方針】

1. 新たな成長戦略に基づき、事業分野ごとの規模拡大(成長)を目指します。
2. マルチベンダーとしての強みに加え、ソフトウェア開発・ネットワーク構築・保守技術のスキルを顧客起点で融合することにより、情報システムのワンストップソリューションを推進します。
3. コーポレートガバナンスを強化するとともに、財務基盤のさらなる充実を図り、企業価値の向上を実現して、株主、社員をはじめとしたステークホルダーへ成果の還元を目指します。

【分野別方針】

保守部門におけるフィールドサポート分野においては、「量の追求」と「質の追求」を推進、「拠点網の拡大」、「サービス時間の拡大」、「エージェント政策の推進」、「CEの技術シフト(SE技術)」、「生産性・採算性の追及」、「サービスの可視化」、「営業力強化」に取り組んでまいります。また、メーカーリペアサービス分野においては、引き続き、量の拡大と更なるコストダウンに努めます。

ネットワークサービス分野においては、基幹事業と位置づけ推進を図ってまいります。ネットワークデザイン事業部の事業エリアの近畿圏への拡大、営業力強化による新規顧客の獲得、運用サポートサービスの強化を図るとともに、フィールドサポート分野への技術スキルの移植、顧客共有などの連携を図り、シナジー効果を追及します。

商品販売部門では、営業拠点を九州、中部地区に拡大、全国拠点網を構築するとともに、OAサプライ分野においては、物流費削減をはじめとしたサプライチェーンマネジメントの推進、直販比率の向上、Web戦略推進などにより収益体質の改善を図ります。オフィスファニチュア分野においては、デザイナー型営業、ソリューション型営業の推進など「エスコ型直販モデル」を確立することにより業容の拡大に取り組んでまいります。

ソフトウェア開発部門においては、システム提案、構築、運用・保守までの全般に亘りプロジェクトマネジメントを強化、品質の向上により、安定した収益事業への脱皮を目指します。「公共」、「学校」市場においては、営業強化により受注確保に努める一方、特に「民需」市場において、業種・業務に特化したエンジニアの育成および営業強化によりサポート拡大を図り、民需の売上構成を第7次中計最終年度には50%まで高める計画です。

ヘルプデスク、コールセンターは、体制を強化、365日24時間サービスを実現し、アプリケーション・ネットワーク・ハードウェアの障害切り分け機能の強化、単一窓口での顧客対応など、顧客ニーズに適合したサービス強化により取扱い増加を図ってまいります。

事業領域ごとの戦略の推進により、売上規模の拡大ならびに収益力の増強を図るとともに、内部統制システムの構築・運用をはじめとした「経営監視機能の充実」や「コンプライアンスの重視」等、コーポレートガバナンスの向上に取り組んでまいります。また、人材育成の強化、社員満足度の向上を図るため、入社後の年数をベースに社員の取り組むべき技能内容などをマップ化(スキルマップ)し、あわせて標準的な取得すべき資格を定め、現在のポジションの把握並びに今後の進むべき方向の可視化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画では、事業規模の拡大、顧客起点のワンストップソリューションの推進、企業価値の向上の3つを基本テーマに掲げ、対処すべき課題としております。

そのために、中期経営計画で策定した事業分野ごとの成長に向けた計画を確実に実行していくとともに、IT市場の競争激化に適切に対応するために、また社員満足度の向上を図るために社員に対する十分な教育投資を行い、技術力、サービス品質の更なる向上に努めます。

一方では、事業規模の拡大による収益力の強化並びに内部統制、コンプライアンスの徹底など、コーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。平成21年7月期よりの「財務報告に係る内部統制報告制度」の実施につきましても、これまでのプロジェクトチームでの検討を踏まえ、専任委員会を組成、適切な対応を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年7月20日)			当連結会計年度 (平成20年7月20日)			当期増減 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,761,335			2,233,609		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2	2,798,175			2,664,930		
3. た な 卸 資 産		212,568			126,401		
4. 繰 延 税 金 資 産		161,105			172,752		
5. そ の 他		57,896			51,617		
貸 倒 引 当 金		2,554			2,178		
流 動 資 産 合 計		4,988,525	73.3		5,247,133	74.9	258,608
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	1	763,295			786,655		
減 価 償 却 累 計 額		440,153	323,142		456,174	330,480	
2. 器 具 備 品		331,310			347,908		
減 価 償 却 累 計 額		277,868	53,442		289,995	57,913	
3. 土 地	1		737,854			737,854	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,114,439	16.4		1,126,248	16.1
(2) 無 形 固 定 資 産			138,476	2.0		85,978	1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券			88,851			80,626	
2. 敷 金 保 証 金			139,790			138,885	
3. 繰 延 税 金 資 産			275,374			288,670	
4. そ の 他			91,270			62,419	
貸 倒 引 当 金			32,135			25,106	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			563,152	8.3		545,495	7.8
固 定 資 産 合 計			1,816,068	26.7		1,757,722	25.1
資 産 合 計			6,804,593	100.0		7,004,855	100.0

科 目	前連結会計年度 (平成19年7月20日)			当連結会計年度 (平成20年7月20日)			当期増減 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2		1,917,019			1,607,212		
2. 短 期 借 入 金 1		716,990			553,928		
3. 未 払 金		129,346			164,019		
4. 未 払 費 用		336,253			347,638		
5. 未 払 法 人 税 等		218,359			144,434		
6. 前 受 金		819,576			1,050,850		
7. 賞 与 引 当 金		325,562			352,053		
8. そ の 他		114,740			151,739		
流 動 負 債 合 計		4,577,848	67.3		4,371,876	62.4	205,972
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 1		50,600			172,233		
2. 退 職 給 付 引 当 金		626,942			672,558		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		104,651			16,384		
4. 長 期 未 払 金		—			37,897		
5. 負 の の れ ん		—			1,629		
固 定 負 債 合 計		782,194	11.5		900,702	12.9	118,508
負 債 合 計		5,360,042	78.8		5,272,578	75.3	87,464
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金		334,000	4.9		334,000	4.8	—
2. 資 本 剰 余 金		300,080	4.4		300,080	4.3	—
3. 利 益 剰 余 金		778,820	11.5		1,084,871	15.5	306,051
4. 自 己 株 式		—	—		284	0.0	284
株 主 資 本 合 計		1,412,900	20.8		1,718,667	24.6	305,767
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		25,613	0.3		13,609	0.1	12,004
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		25,613	0.3		13,609	0.1	12,004
少 数 株 主 持 分		6,037	0.1		—	—	6,037
純 資 産 合 計		1,444,551	21.2		1,732,276	24.7	287,725
負 債 純 資 産 合 計		6,804,593	100.0		7,004,855	100.0	200,262

(2)連結損益計算書

科 目	連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度			当 期 増 減
				自 平 成 18 年 7 月 21 日 至 平 成 19 年 7 月 20 日			自 平 成 19 年 7 月 21 日 至 平 成 20 年 7 月 20 日			
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%	千 円
売上高										
1 保守売上高	5,401,420			5,708,691						
2 商品売上高	5,435,743			4,920,361						
3 ソフトウェア開発売上高	1,401,350	12,238,515	100.0	1,633,576	12,262,629	100.0				24,114
売上原価										
1 保守売上原価	3,420,887			3,585,576						
2 商品売上原価	4,679,667			4,241,987						
3 ソフトウェア開発売上原価	1,064,421	9,164,976	74.9	1,168,870	8,996,434	73.4				168,542
売上総利益		3,073,539	25.1		3,266,194	26.6				192,655
販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費	38,720			29,826						
2 貸倒引当金繰入額	1,850			2,942						
3 給与手当	1,210,098			1,273,646						
4 賞与引当金繰入額	159,840			169,373						
5 退職給付費用	123,100			107,248						
6 役員退職慰労引当金繰入額	17,068			7,690						
7 福利厚生費	100,449			97,833						
8 賃借料	111,094			114,421						
9 減価償却費	100,070			63,033						
10 その他の	795,211	2,657,506	21.7	816,202	2,682,218	21.8				24,712
営業利益		416,032	3.4		583,975	4.8				167,943
営業外収益										
1 受取利息	631			1,165						
2 受取配当金	1,986			2,729						
3 受取地代家賃	756			1,681						
4 受取手数料	4,503			5,846						
5 受取保険配当金	3,155			3,047						
6 その他の	6,799	17,832	0.1	7,973	22,444	0.2				4,612
営業外費用										
1 支払利息	11,530			13,367						
2 その他の	3,971	15,501	0.1	4,825	18,192	0.2				2,691
経常利益		418,363	3.4		588,227	4.8				169,864
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益	—			5,011						
2 固定資産売却益	—			147						
3 退職給付制度終了益	153,591	153,591	1.3	—	5,159	0.0				148,432
特別損失										
1 減損損失	15,849			—						
2 投資有価証券評価損	—			1,399						
3 貸倒引当金繰入額	26,676			—						
4 固定資産除却損	1,102	43,628	0.4	947	2,347	0.0				41,281
税金等調整前当期純利益		528,327	4.3		591,039	4.8				62,712
法人税、住民税及び事業税	273,208			266,509						
法人税等調整額	33,887	239,321	2.0	19,113	247,396	2.0				8,075
少数株主利益		2,181	0.0		1,591	0.0				590
当期純利益		286,823	2.3		342,051	2.8				55,228

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			286,823	286,823
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	268,823	268,823
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	778,820	1,412,900

項 目	評 価 ・ 換 算 等	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			18,000
当期純利益			286,823
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,855	2,181	4,037
連結会計年度中の変動額合計	1,855	2,181	272,861
平成19年7月20日残高	25,613	6,037	1,444,551

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	778,820	—	1,412,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			36,000		36,000
当期純利益			342,051		342,051
自己株式の取得				284	284
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	306,051	284	305,767
平成20年7月20日残高	334,000	300,080	1,084,871	284	1,718,667

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成19年7月20日残高	25,613	6,037	1,444,551
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			36,000
当期純利益			342,051
自己株式の取得			284
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	12,004	6,037	18,041
連結会計年度中の変動額合計	12,004	6,037	287,725
平成20年7月20日残高	13,609	—	1,732,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成18年7月21日 至平成19年7月20日	自平成19年7月21日 至平成20年7月20日
		金 額	金 額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		528,327	591,039
減価償却費		152,700	114,576
貸倒引当金の増加額又は減少額()		26,556	7,404
賞与引当金の増加額		104,780	26,490
退職給付引当金の増加額又は減少額()		92,124	45,616
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		19,948	88,267
長期未払金の増加額		—	37,897
受取利息及び受取配当金		2,618	3,895
支払利息		11,530	13,367
固定資産除却損		1,102	947
減損損失		15,849	—
売上債権の減少額又は増加額()		206,537	140,274
たな卸資産の減少額又は増加額()		19,178	86,166
仕入債務の増加額又は減少額()		282,900	328,275
未払金の増加額		10,484	38,602
未払消費税等の増加額又は減少額()		747	22,413
前受金の増加額		44,441	231,273
その他		40,191	29,074
小 計		917,606	949,897
利息及び配当金の受取額		2,688	4,022
利息の支払額		11,921	14,254
法人税等の支払額		98,714	341,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		809,658	598,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		38,041	40,690
無形固定資産の取得による支出		18,127	18,859
投資有価証券の取得による支出		1,280	11,149
子会社株式の取得による支出		—	6,000
敷金保証金の差入による支出		1,651	3,482
敷金保証金の返還による収入		2,271	2,463
保険積立金の返還による収入		—	26,311
その他		14,860	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,689	48,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		180,000	210,000
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		293,072	231,429
自己株式の取得による支出		—	284
配当金の支払額		18,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,072	77,713
現金及び現金同等物の増加額		606,896	472,274
現金及び現金同等物の期首残高		1,154,438	1,761,335
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,761,335	2,233,609

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成19年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から連結決算日平成19年7月20日までの期間に発生した連結会計相互間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成20年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年7月1日から連結決算日平成20年7月20日までの期間に発生した連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ) 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> (ロ) 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> (イ) 商品・保守部品</p> <p> 移動平均法による低価法によっております。</p> <p> (ロ) 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備を除く)</p> <p> (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 旧定額法</p> <p> (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 定額法</p> <p> 主な耐用年数 9年～42年</p> <p> 上記以外の有形固定資産</p> <p> (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 旧定率法</p> <p> (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 定率法</p> <p> 主な耐用年数 6年～22年</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ) 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> (ロ) 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> (イ) 商品・保守部品</p> <p> 同 左</p> <p> (ロ) 仕掛品</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備を除く)</p> <p> 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p> 上記以外の有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。(追加情報)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当社および連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p> これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左 (イ)一般債権 同 左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年10月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額37,897千円を長期未払金に振替えております。</p>

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険配当金」の金額は、1,281千円であります。</p>	—————

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年7月20日現在		当連結会計年度 平成20年7月20日現在	
1	担保提供資産 (担保に供している資産)	2	担保提供資産 (担保に供している資産)
	建 物 259,032千円		建 物 250,597千円
	土 地 718,902千円		土 地 718,902千円
	計 977,935千円		計 969,500千円
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短 期 借 入 金 418,860千円		短 期 借 入 金 266,668千円
	長 期 借 入 金 50,600千円		長 期 借 入 金 149,998千円
	計 469,460千円		計 416,666千円
2		2	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。
			受 取 手 形 271,663千円
			支 払 手 形 173,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日		当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	
1	売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、193千円であります。	1	売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、105千円であります。
2		2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
			器 具 備 品 147千円
3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 無形固定資産(遊休資産) 15,849千円 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。	3	
4	不正取引による影響 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。	4	
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	器 具 備 品 1,102千円		建 物 180千円
			器 具 備 品 641千円
			長 期 前 払 費 用 125千円
			計 947千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	10.00	平成19年7月20日	平成19年10月12日

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	794	—	794

(注) 普通株式の自己株式の増加794株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 定時株主総会	普通株式	36,000	10.00	平成19年7月20日	平成19年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,000	12.50	平成20年7月20日	平成20年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在) 現金及び預金勘定 1,761,335千円 現金及び現金同等物 <u>1,761,335千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日現在) 現金及び預金勘定 2,233,609千円 現金及び現金同等物 <u>2,233,609千円</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)及び当連結会計年度(自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附随する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)及び当連結会計年度(自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)及び当連結会計年度(自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日				当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	9,439	8,967	471	器具備品	3,150	525	2,625
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			6,301千円	1 年 内			5,380千円
1 年 超			4,886千円	1 年 超			2,181千円
合 計			11,187千円	合 計			7,561千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			3,588千円	支 払 リ ー ス 料			1,086千円
減 価 償 却 費 相 当 額			3,394千円	減 価 償 却 費 相 当 額			996千円
支 払 利 息 相 当 額			40千円	支 払 利 息 相 当 額			117千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			5,807千円	1 年 内			4,886千円
1 年 超			4,886千円	1 年 超			—
合 計			10,693千円	合 計			4,886千円
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	千円 5,000,000	事務機専門商社	(被所有) 直接 34.4 間接 10.1	兼任2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOASプライの販売	千円 3,034,065	受取手形及び売掛金	千円 959,108
								商品の仕入		前受金	695,714
									支払手形及び買掛金	654,940	

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	千円 5,000,000	事務機専門商社	(被所有) 直接 34.4 間接 10.1	兼任2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOASプライの販売	千円 3,356,105	受取手形及び売掛金	千円 1,046,828
								商品の仕入		前受金	918,132
									支払手形及び買掛金	454,012	

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年7月20日現在	当連結会計年度 平成20年7月20日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 132,504千円	賞与引当金 143,285千円
未払事業税 18,104千円	未払事業税 13,172千円
未払金 1,652千円	未払金 1,709千円
未払費用 15,775千円	未払費用 16,494千円
たな卸資産 1,539千円	前払費用 3,036千円
その他 1,985千円	その他 1,872千円
繰延税金資産小計 171,561千円	繰延税金資産小計 179,572千円
評価性引当額 10,456千円	評価性引当額 6,819千円
繰延税金資産合計 161,105千円	繰延税金資産合計 172,752千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権 13,507千円	会員権 10,443千円
退職給付引当金 254,357千円	退職給付引当金 272,923千円
役員退職慰労引当金 42,593千円	役員退職慰労引当金 6,668千円
貸倒引当金 12,066千円	長期未払金 15,424千円
投資有価証券 8,667千円	貸倒引当金 9,615千円
無形固定資産 7,407千円	投資有価証券 9,237千円
その他 316千円	無形固定資産 9,002千円
繰延税金資産小計 338,917千円	繰越欠損金 5,356千円
評価性引当額 53,164千円	その他 297千円
繰延税金資産合計 285,753千円	繰延税金資産小計 338,968千円
	評価性引当額 45,749千円
	繰延税金資産合計 293,218千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額 10,378千円	有価証券評価差額 4,547千円
繰延税金負債合計 10,378千円	繰延税金負債合計 4,547千円
繰延税金資産の純額 275,374千円	繰延税金資産の純額 288,670千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	
評価性引当額の増減 2.0	
住民税均等割 1.7	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年7月20日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	43,218	79,209	35,991
	合 計	43,218	79,209	35,991

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成19年7月20日現在)

	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,642

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年7月20日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,506	62,646	18,140
	その他	9,721	9,738	16
	合 計	54,227	72,384	18,156

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成20年7月20日現在)

	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,242

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

1.取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2.取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1.取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2.取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日		当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	
1株当たり純資産額	399円59銭	1株当たり純資産額	481円29銭
1株当たり当期純利益	79円67銭	1株当たり当期純利益	95円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成19年7月20日現在	当連結会計年度 平成20年7月20日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,444,551	1,732,276
普通株式に係る純資産額(千円)	1,438,513	1,732,276
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) 少数株主持分	6,037	――
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	――	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,600	3,599

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	当連結会計年度 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
当期純利益(千円)	286,823	342,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	――	――
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,823	342,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.財務諸表

(1)貸借対照表

科 目	第 3 5 期 平成19年7月20日現在			第 3 6 期 平成20年7月20日現在			当期増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,613,922			2,099,457		
2. 受 取 手 形		968,074			939,496		
3. 売 掛 金		1,771,888			1,673,480		
4. 商 品		153,247			81,909		
5. 保 守 部 品		6,667			6,280		
6. 仕 掛 品		48,771			34,505		
7. 前 渡 金		19,968			16,026		
8. 前 払 費 用		14,251			14,273		
9. 繰 延 税 金 資 産		161,120			169,679		
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		40,000			40,000		
11. そ の 他		16,514			9,629		
貸 倒 引 当 金		2,211			1,822		
流 動 資 産 合 計		4,812,217	72.3		5,082,916	73.8	270,699
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	760,876			784,236			
減 価 償 却 累 計 額	438,189	322,687		454,083	330,153		
2. 器 具 備 品	315,725			329,707			
減 価 償 却 累 計 額	268,779	46,945		278,979	50,727		
3. 土 地		737,854			737,854		
有 形 固 定 資 産 合 計		1,107,487	16.6		1,118,735	16.2	11,248
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. ソ フ ト ウ ェ ア		108,367			55,471		
2. 電 話 加 入 権		25,576			25,576		
無 形 固 定 資 産 合 計		133,943	2.0		81,047	1.2	52,896
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		88,609			80,384		
2. 関 係 会 社 株 式		64,500			70,500		
3. 破 産 更 生 債 権 等		32,135			25,106		
4. 長 期 前 払 費 用		155			816		
5. 会 員 権		1,880			410		
6. 保 険 積 立 金		35,913			28,001		
7. 敷 金 保 証 金		139,790			138,885		
8. 繰 延 税 金 資 産		275,058			285,971		
貸 倒 引 当 金		32,135			25,106		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		605,907	9.1		604,969	8.8	938
固 定 資 産 合 計		1,847,338	27.7		1,804,752	26.2	42,586
資 産 合 計		6,659,555	100.0		6,887,668	100.0	228,113

期 別 科 目	第 3 5 期 平成19年7月20日現在			第 3 6 期 平成20年7月20日現在			当期増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		999,195			830,913		
2. 買 掛 金		960,829			830,168		
3. 短 期 借 入 金		570,000			370,000		
4. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		136,990			183,928		
5. 未 払		147,220			184,887		
6. 未 払 費 用		300,498			312,247		
7. 未 払 法 人 税 等		193,081			130,232		
8. 未 払 消 費 税 等		35,419			60,194		
9. 前 受 金		818,691			1,049,889		
10. 預 り 金		56,856			71,875		
11. 賞 与 引 当 金		307,379			333,462		
12. そ の 他		3,357			2,734		
流 動 負 債 合 計		4,529,519	68.0		4,360,534	63.3	168,985
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		50,600			172,233		
2. 退 職 給 付 引 当 金		618,657			662,455		
3. 長 期 未 払 金		—			37,897		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		67,044			—		
固 定 負 債 合 計		736,302	11.1		872,586	12.7	136,284
負 債 合 計		5,265,821	79.1		5,233,120	76.0	32,701
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金		334,000	5.0		334,000	4.8	—
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	300,080			300,080			
資 本 剰 余 金 合 計		300,080	4.5		300,080	4.4	—
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	28,818			28,818			
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金	430,000			630,000			
繰 越 利 益 剰 余 金	275,222			348,324			
利 益 剰 余 金 合 計		734,040	11.0		1,007,142	14.6	273,102
4. 自 己 株 式		—	—		284	0.0	284
株 主 資 本 合 計		1,368,120	20.5		1,640,938	23.8	272,818
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		25,613	0.4		13,609	0.2	12,004
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		25,613	0.4		13,609	0.2	12,004
純 資 産 合 計		1,393,733	20.9		1,654,548	24.0	260,815
負 債 純 資 産 合 計		6,659,555	100.0		6,887,668	100.0	228,113

(2)損益計算書

期 別 科 目	第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日			第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日			当期増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1. 売上高	5,200,056			5,491,920			
2. 商品売上高	5,435,743			4,920,361			
3. ソフトウェア開発売上高	1,237,860	11,873,660	100.0	1,482,884	11,895,166	100.0	21,506
1. 売上原価	3,290,679			3,452,466			
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高	140,258			153,247			
(2) 当期商品仕入高	4,695,009			4,172,588			
小計	4,835,267			4,325,836			
(3) 他勘定振替高	2,352			1,938			
(4) 商品期末たな卸高	153,247			81,909			
商品売上原価	4,679,667			4,241,987			
3. ソフトウェア開発売上原価	911,846	8,882,193	74.8	1,032,737	8,727,192	73.4	155,001
売上総利益		2,991,467	25.2		3,167,974	26.6	176,507
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	39,156			29,737			
2. 貸倒引当金繰入額	1,876			2,930			
3. 給与手当	1,233,068			1,289,167			
4. 賞与引当金繰入額	155,699			166,351			
5. 退職給付費用	119,970			102,267			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	12,990			2,522			
7. 法定福利費	139,485			142,351			
8. 福利厚生費	90,200			87,732			
9. 賃借料	103,794			109,031			
10. 減価償却費	100,890			60,469			
11. その他	683,006	2,680,139	22.6	683,090	2,675,650	22.5	4,489
営業利益		311,327	2.6		492,323	4.1	180,996
営業外収益							
1. 受取利息	1,158			1,529			
2. 受取配当金	1,986			7,229			
3. 受取地代家賃	35,377			36,303			
4. 受取手数料	4,096			5,443			
5. その他	9,025	51,644	0.4	9,518	60,025	0.5	8,381
営業外費用							
1. 支払利息	11,260			13,167			
2. その他	2,882	14,143	0.1	4,750	17,917	0.1	3,774
経常利益		348,828	2.9		534,430	4.5	185,602
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	—			5,011			
2. 退職給付制度終了益	153,591	153,591	1.3	—	5,011	0.0	148,580
特別損失							
1. 減損損失	13,838			—			
2. 投資有価証券評価損	—			1,399			
3. 貸倒引当金繰入額	26,676			—			
4. 固定資産除却損	888	41,403	0.3	919	2,319	0.0	39,084
税引前当期純利益		461,017	3.9		537,123	4.5	76,106
法人税、住民税及び事業税	248,266			241,662			
法人税等調整額	33,901	214,365	1.8	13,641	228,020	1.9	13,655
当期純利益		246,651	2.1		309,102	2.6	62,451

保守売上原価明細書

期 別 科 目	第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日		第36期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
・ 保守部品費	570,798	17.3	532,040	15.4
・ 労務費	1,148,605	34.9	1,230,008	35.6
・ 経費 * 1	1,571,275	47.8	1,690,417	49.0
保守売上原価	3,290,679	100.0	3,452,466	100.0

(脚注)

第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	第36期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
* 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 1,209,444 千円	外注加工費 1,336,928 千円
旅費交通費 46,077	旅費交通費 44,677
賃借料 165,106	賃借料 156,766
減価償却費 17,432	減価償却費 4,821

ソフトウェア開発売上原価明細書

期 別 科 目	第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日		第36期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
・ 労務費	527,967	54.9	522,461	51.3
・ 経費 * 2	433,839	45.1	496,010	48.7
当期総ソフトウェア開発費用	961,806	100.0	1,018,471	100.0
期首仕掛品たな卸高	38,239		48,771	
合計	1,000,046		1,067,243	
他勘定振替高 * 3	39,427		—	
期末仕掛品たな卸高	48,771		34,505	
ソフトウェア開発売上原価	911,846		1,032,737	

(脚注)

第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	第36期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同 左
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 300,477 千円	外注加工費 356,095 千円
旅費交通費 49,342	旅費交通費 63,610
賃借料 13,394	賃借料 8,496
減価償却費 33,307	減価償却費 44,581
* 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	* 3
固定資産振替高 39,427 千円	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

項目	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合	
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金		
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					18,000	18,000	18,000
別途積立金の積立				110,000	110,000	—	—
当期純利益					246,651	246,651	246,651
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	110,000	118,651	228,651	228,651
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	275,222	734,040	1,368,120

項目	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		246,651
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,855	1,855
事業年度中の変動額合計	1,855	230,507
平成19年7月20日残高	25,613	1,393,733

当事業年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	275,222	734,040	1,368,120		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					36,000	36,000	36,000		
別途積立金の積立				200,000	200,000	—	—		
当期純利益					309,102	309,102	309,102		
自己株式の取得							284		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—	—		
事業年度中の変動額合計	—	—	—	200,000	73,102	273,102	284		
平成20年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	630,000	348,324	1,007,142	1,640,938		

項 目	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年7月20日残高	25,613	1,393,733
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		36,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		309,102
自己株式の取得		284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	12,004	12,004
事業年度中の変動額合計	12,004	260,814
平成20年7月20日残高	13,609	1,654,548

(4)重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p>
<p>2. デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ 同 左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・保守部品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>主な耐用年数 9年～42年</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>主な耐用年数 6年～22年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上してあります。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法によってあります。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によってあります。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年10月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当期末における役員退職慰労引当金相当額37,897千円を長期未払金に振替えております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(5)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 3 5 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年7月21日</p> <p style="text-align: center;">至 平成19年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 6 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成19年7月21日</p> <p style="text-align: center;">至 平成20年7月20日</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 5 期 平成19年7月20日現在		第 3 6 期 平成20年7月20日現在	
1 担保提供資産 (担保に供している資産)		1 担保提供資産 (担保に供している資産)	
建 物	259,032千円	建 物	250,597千円
土 地	718,902千円	土 地	718,902千円
計	977,935千円	計	969,500千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	338,870千円	短期借入金	149,400千円
一年内返済予定長期借入金	79,990千円	一年内返済予定長期借入金	117,268千円
長期借入金	50,600千円	長期借入金	149,998千円
計	469,460千円	計	416,666千円
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであ ります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであ ります。	
受 取 手 形	635,803千円	受 取 手 形	681,582千円
売 掛 金	339,568千円	売 掛 金	381,328千円
支 払 手 形	527,502千円	支 払 手 形	414,522千円
買 掛 金	218,900千円	買 掛 金	137,643千円
前 受 金	695,767千円	前 受 金	918,132千円
3		3 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。	
		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が、期末残高から除かれております。	
		受 取 手 形	271,663千円
		支 払 手 形	173,319千円

(損益計算書関係)

第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">3,037,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">35,234千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固 定 資 産 振 替 高</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保 守 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> </table> <p>3 商品及び保守部品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商 品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 電話加入権(遊休資産) 13,838千円 当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、13,838千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p> <p>5 不正取引による影響 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table>	売 上 高	3,037,955千円	受 取 地 代 家 賃	35,234千円	固 定 資 産 振 替 高	416千円	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,580千円	保 守 売 上 原 価	262千円	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 売 上 原 価	93千円	計	2,352千円	商 品	193千円	器 具 備 品	888千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">3,379,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">36,166千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固 定 資 産 振 替 高</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保 守 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> </table> <p>3 商品及び保守部品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商 品</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> </table>	売 上 高	3,379,927千円	受 取 地 代 家 賃	36,166千円	固 定 資 産 振 替 高	173千円	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,436千円	保 守 売 上 原 価	326千円	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 売 上 原 価	2千円	計	1,938千円	商 品	105千円	建 物	180千円	器 具 備 品	613千円	長 期 前 払 費 用	125千円	計	919千円
売 上 高	3,037,955千円																																										
受 取 地 代 家 賃	35,234千円																																										
固 定 資 産 振 替 高	416千円																																										
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,580千円																																										
保 守 売 上 原 価	262千円																																										
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 売 上 原 価	93千円																																										
計	2,352千円																																										
商 品	193千円																																										
器 具 備 品	888千円																																										
売 上 高	3,379,927千円																																										
受 取 地 代 家 賃	36,166千円																																										
固 定 資 産 振 替 高	173千円																																										
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,436千円																																										
保 守 売 上 原 価	326千円																																										
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 売 上 原 価	2千円																																										
計	1,938千円																																										
商 品	105千円																																										
建 物	180千円																																										
器 具 備 品	613千円																																										
長 期 前 払 費 用	125千円																																										
計	919千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第36期(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	794	—	794

(注) 普通株式の自己株式の増加794株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日				第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	9,439	8,967	471	器具備品	3,150	525	2,625
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		6,301千円		1 年 内		5,380千円
	1 年 超		4,886千円		1 年 超		2,181千円
	合 計		11,187千円		合 計		7,561千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		3,588千円		支 払 リ ー ス 料		1,086千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		3,394千円		減 価 償 却 費 相 当 額		996千円
	支 払 利 息 相 当 額		40千円		支 払 利 息 相 当 額		117千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		5,807千円		1 年 内		4,886千円
	1 年 超		4,886千円		1 年 超		—
	合 計		10,693千円		合 計		4,886千円
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

(有価証券関係)

第35期(平成19年7月20日現在)及び第36期(平成20年7月20日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 3 5 期 平成19年7月20日現在	第 3 6 期 平成20年7月20日現在																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,168千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,120千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">11,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,793千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,287千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,066千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,512千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,436千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,058千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	125,103千円	未払事業税	16,168千円	未払費用	15,450千円	その他	4,398千円	繰延税金資産合計	161,120千円	会員権	11,108千円	退職給付引当金	251,793千円	役員退職慰労引当金	27,287千円	貸倒引当金	12,066千円	無形固定資産	6,589千円	投資有価証券	8,667千円	繰延税金資産小計	317,512千円	評価性引当額	32,076千円	繰延税金資産合計	285,436千円	有価証券評価差額	10,378千円	繰延税金負債合計	10,378千円	繰延税金資産の純額	275,058千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.8	評価性引当額の増減	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135,719千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,009千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,190千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,679千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">8,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,619千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,424千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,237千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,123千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,604千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,971千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	135,719千円	未払事業税	12,009千円	未払費用	16,190千円	その他	5,759千円	繰延税金資産合計	169,679千円	会員権	8,043千円	退職給付引当金	269,619千円	長期未払金	15,424千円	貸倒引当金	9,615千円	無形固定資産	8,183千円	投資有価証券	9,237千円	繰延税金資産小計	320,123千円	評価性引当額	29,604千円	繰延税金資産合計	290,519千円	有価証券評価差額	4,547千円	繰延税金負債合計	4,547千円	繰延税金資産の純額	285,971千円
賞与引当金	125,103千円																																																																																				
未払事業税	16,168千円																																																																																				
未払費用	15,450千円																																																																																				
その他	4,398千円																																																																																				
繰延税金資産合計	161,120千円																																																																																				
会員権	11,108千円																																																																																				
退職給付引当金	251,793千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	27,287千円																																																																																				
貸倒引当金	12,066千円																																																																																				
無形固定資産	6,589千円																																																																																				
投資有価証券	8,667千円																																																																																				
繰延税金資産小計	317,512千円																																																																																				
評価性引当額	32,076千円																																																																																				
繰延税金資産合計	285,436千円																																																																																				
有価証券評価差額	10,378千円																																																																																				
繰延税金負債合計	10,378千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	275,058千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割	1.8																																																																																				
評価性引当額の増減	2.4																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																				
賞与引当金	135,719千円																																																																																				
未払事業税	12,009千円																																																																																				
未払費用	16,190千円																																																																																				
その他	5,759千円																																																																																				
繰延税金資産合計	169,679千円																																																																																				
会員権	8,043千円																																																																																				
退職給付引当金	269,619千円																																																																																				
長期未払金	15,424千円																																																																																				
貸倒引当金	9,615千円																																																																																				
無形固定資産	8,183千円																																																																																				
投資有価証券	9,237千円																																																																																				
繰延税金資産小計	320,123千円																																																																																				
評価性引当額	29,604千円																																																																																				
繰延税金資産合計	290,519千円																																																																																				
有価証券評価差額	4,547千円																																																																																				
繰延税金負債合計	4,547千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	285,971千円																																																																																				

(1株当たり情報)

第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日		第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	
1株当たり純資産額	387円15銭	1株当たり純資産額	459円70銭
1株当たり当期純利益	68円51銭	1株当たり当期純利益	85円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第 3 5 期 平成19年7月20日現在	第 3 6 期 平成20年7月20日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,393,733	1,654,548
普通株式に係る純資産額(千円)	1,393,733	1,654,548
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額 との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	3,600	3,599

2 1株当たり当期純利益

	第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	第 3 6 期 自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日
当 期 純 利 益 (千 円)	246,651	309,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,651	309,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
代表者の異動
該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成20年10月16日付予定)

1. 新任取締役候補
取締役 北村 正 (現 当社執行役員 ソリューションビジネス事業部長)
2. 新任監査役候補
常勤監査役 二村 哲夫 (現 (株)内田洋行 常勤監査役)
3. 退任予定監査役
常勤監査役 高取 隆則

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比	
		千円	%
S I サービス	1,617,595		118.3
合 計	1,617,595		118.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区 分	商 品 仕 入 高	前 年 同 期 比	
		千円	%
O A サ プ ラ イ	2,867,508		94.9
オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	558,948		107.9
I T 関 連 機 器	746,131		64.6
合 計	4,172,588		88.9

受注実績

区 分	受 注 高	受 注 残 高	
		千円	千円
S I サービス	1,605,500		129,732
合 計	1,605,500		129,732

販売実績

区 分	販 売 高	前 年 同 期 比	
		千円	%
保 守	フィールドサポート	2,070,514	106.0
	ネットワークサービス	2,700,742	101.0
	メーカーリペアサービス	937,433	121.2
小 計	5,708,691		105.7
商品販売	O A サ プ ラ イ	3,241,358	94.2
	オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	731,411	102.0
	I T 関 連 機 器	947,591	74.2
小 計	4,920,361		90.5
ソフトウェア開発	S I サービス	1,633,576	116.6
小 計	1,633,576		116.6
合 計	12,262,629		100.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株 式 会 社 内 田 洋 行	3,051,742	24.9	3,390,245	27.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。